

私立専修学校運営費補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p style="text-align: center;">私立専修学校運営費補助金事務取扱要領</p> <p>1、2 〔略〕</p> <p>3 補助金の配分割合及び算定方法 <u>(新規)</u></p> <p>各学校に対する補助金の配分は均等割、生徒数割及びエネルギー価格高騰対策割とし、次に掲げる方法により算出した額の合計額とする。</p> <p><u>(1) 均等割</u> 予算計上額の3分の1に相当する額以内の額を、補助対象校数で除して得た額とする。</p> <p><u>(2) 生徒数割</u> 予算計上額から均等割額及びエネルギー価格高騰対策割を除いた額を生徒数の割合により配分する。 ア 生徒数は、当該年度の5月1日現在の生徒数とする。 ただし、学科別の生徒数が定員を超える場合は定員とする。 イ 高等課程の生徒数は、2を乗じて得た数とする。 ウ 補助金の対象となる生徒は、高等課程及び専門課程に在学する生徒とする。</p> <p><u>(3) エネルギー価格高騰対策割</u> 価格高騰による光熱費のかかり増し経費の2分の1以内の額（千円未満切捨て）とする。 ただし、1校につき <u>73万3千円</u>を限度とする。</p> <p>4～6 〔略〕</p>	<p style="text-align: center;">私立専修学校運営費補助金事務取扱要領</p> <p>1、2 〔略〕</p> <p>3 補助金の配分割合及び算定方法</p> <p><u>(1) 高等課程（大学入学資格付与校）に対する補助金の配分は生徒数割及びエネルギー価格高騰対策割とし、次に掲げる方法により算出した額の合計とする。</u></p> <p><u>① 生徒数割</u> 生徒一人当たり予算単価に生徒数を乗じて得た額とする。 <u>ア 生徒数は、当該年度の5月1日現在の生徒数とする。</u> <u>ただし、学科別の生徒数が定員を超える場合は定員とする。</u> <u>イ 補助金の対象となる生徒は、高等課程（大学入学資格付与校）に在学する生徒とする。</u></p> <p><u>② エネルギー価格高騰対策割</u> <u>価格高騰による光熱費のかかり増し経費の2分の1以内の額（千円未満切捨て）とする。</u> <u>ただし、1校につき95万円を限度とする。</u></p> <p><u>(2) 高等課程（大学入学資格付与校）以外の各学校に対する補助金の配分は均等割、生徒数割及びエネルギー価格高騰対策割とし、次に掲げる方法により算出した額の合計額とする。</u></p> <p><u>① 均等割</u> 予算計上額の3分の1に相当する額以内の額を、補助対象校数で除して得た額とする。</p> <p><u>② 生徒数割</u> 予算計上額から均等割額及びエネルギー価格高騰対策割を除いた額を生徒数の割合により配分する。 ア 生徒数は、当該年度の5月1日現在の生徒数とする。 ただし、学科別の生徒数が定員を超える場合は定員とする。 イ 高等課程の生徒数は、2を乗じて得た数とする。 ウ 補助金の対象となる生徒は、高等課程及び専門課程に在学する生徒とする。</p> <p><u>③ エネルギー価格高騰対策割</u> 価格高騰による光熱費のかかり増し経費の2分の1以内の額（千円未満切捨て）とする。 ただし、1校につき <u>95万円</u>を限度とする。</p> <p>4～6 〔略〕</p>

現 行		改 正 後	
別表 〔略〕 別紙（学校法人又はその設置する学校若しくは専修学校又は学校法人以外の私立の幼稚園における補助金の減額について） 〔略〕 別紙１～５ 〔略〕		別表 〔略〕 別紙（学校法人又はその設置する学校若しくは専修学校又は学校法人以外の私立の幼稚園における補助金の減額について） 〔略〕 別紙１～５ 〔略〕	
適用	改正箇所は下線のとおりである。		